

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 6 8 号

【平成 26 年 9 月 1 日 (月) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 「原発事故損害賠償金の早期支払いに尽力を」。石川会長らが地元選出議員に要請
2. 震災復興、農協改革などで県議会議員、県農林水産部と懇談会
3. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 36 次請求
4. 宮城県 JA 農機担当者連絡協議会と県系統農機メーカー連絡協議会が義援金

1. 「原発事故損害賠償金の早期支払いに尽力を」。石川会長らが地元選出議員に要請

JA宮城中央会と宮城県農協政治連盟は8月7・8日、地元選手国会議員に、震災復興の加速化と原発事故損害賠償金の早期支払いを求める要請活動を、東京都内で行いました。

石川壽一会長はじめ、JA組合長など10人が上京しました。7日は、自民党の伊藤信太郎議員と秋葉賢也議員、公明党の井上義久幹事長に、8日は自民党の小野寺五典防衛大臣に要請しました。

宮城県の原発事故損害賠償金の支払いは7月28日現在、全国平均を大きく下回る75.0%にとどまっています。

このため、石川会長は「飼料代などが高騰する中で、被害農家の経営や、これを支援するJAなど関係団体の経営に深刻な影響を及ぼしている」と語り、早期の支払いに向けて特段の尽力を要請しました。これに対して、自民党県連会長の伊藤議員は「被害農家へのいち早い本払い実現に向けて、東京電力と農協グループとの話し合いの場を設けて進展させていきたい。震災復興については、被災地で頑張っている担い手経営体への税制優遇措置の支援や、来年度以降の復興予算確保を目指していきたい」と語りました。



伊藤議員(右)に要請書を手渡す石川会長

2. 震災復興、農協改革などで県議会議員、県農林水産部と懇談会

JAグループ宮城は8月11日、県議会議員、県農林水産部と農業・農村振興に向けた懇談会を仙台市内で開きました。JAグループは、農業・農協改革を巡る情勢と当面の対応について説明。JA全中の総合審議会の中間取りまとめ(11月上旬)をめどに、農家・組合員の所得増大

に向けた「自己改革」に取り組んでいくことなどを説明しました。

出席した議員からは、「JAは農村社会の砦（とりで）として、大きな役割がある。そのことを農業者以外の人にも、しっかりと発信していく必要がある」などの意見が出されました。



JAグループ、県農林水産部、県議会議員が一堂に会した

懇談会には県議会から安藤俊威議長はじめ議員 29 人、県農林水産部は吉田祐幸部長ら幹部 16 人、JAグループは中央会の石川壽一会長はじめJAの各組合長、県連合会代表などが 23 人が出席しました。

県議会前議長の中村功議員（県農業会議会長）は、県議会で7月に採択した、農協・農業委員会等の改革に関する意見書について、経緯を紹介しました。

3. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第36次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は8月22日に総会を開き、東電への第36次請求を1億4,200万円とすることを決め、8月29日に請求しました。

内訳は、廃用牛の価格下落等の損害が7,100万円、牧草の利用自粛等に係る損害が4,000万円、風評被害に伴う肉牛の損害が1,700万円など。

8月20日現在、同協議会の請求総額は320億2,900万円、受領総額は238億7,900万円で、請求対比74.6%となっています。

4. 宮城県JA農機担当者連絡協議会と県系統農機メーカー連絡協議会が義援金

宮城県JA農機担当者連絡協議会と宮城県系統農機メーカー連絡協議会は8月6日、チャリティーオークションの売上金をJAグループ宮城災害復興本部に贈りました。チャリティーオークションは、6月に利府町で行われた「JAグループ宮城 担い手営農復興支援ビッグフェア2014 in 宮城」で実施したものです。



売上金は県JA農機担当者連絡協議会の小野寺幸記会長（写真㊤）と県系統農機メーカー連絡協議会の稲田定吉副会長（写真㊤）が、JA宮城中央会を訪れ、石川壽一会長に手渡しました。

なお同日、JAグループ宮城「県産県消」推進協議会も、7月に行った「いいものフェスタ2014」の売上金などをJAグループ宮城災害復興本部に贈りました。